
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1042 号 平成 23 年 6 月 27 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 平成 24 年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングに岡村・川口市長が出席し、意見陳述	
◇ 「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」に横尾・多久市長が出席し、社会保障・税に関わる番号制度について意見交換	
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	4
◆ ご案内	5

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 平成 24 年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングに岡村・川口市長が出席し、意見陳述

6 月 23 日、平成 24 年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングが行われ、本会からは、財政委員会委員長の岡村・川口市長、政府側からは、片山・地域主権推進担当大臣、逢坂・大臣政務官、神野・地域主権戦略会議担当主査が出席した。

岡村・川口市長は、一括交付金はいくまでも税源移譲までの過渡的な措置であるとしたうえで、都市財政基盤確立小委員会等の関係市長の意向調査も踏まえつつ、①投資補助金（市町村分）に係る一括交付金の平成 24 年度からの導入については、多くの市長が、「先行する都道府県の運用状況等をしっかり見極め、必要な見直しを行うべき」、「東日本大震災の被害の甚大性・広域性に配慮して検討すべき」、「市町村においては、主に投資事業において、年度間の事業費の変動が大きいことから慎重な対応が必要であること」等の理由から、平成 24 年度導入にこだわることなく、国と地方の協議の場で十分な協議を行い、その合意形成を図ることを優先させるべきであること、②平成 24 年度から導入が予定されている経常補助金の一括交付金化については、生活保護などの全国画一的な現金給付

事業は地方の自由裁量がないこと、全国的な仕組みが統一されている高齢者医療保険、国民健康保険等については、広域化に向けての制度の見直しが、まず必要であること等から否定的な意見が圧倒的に多く、障害者給付等の社会的弱者等に対する具体的なサービス事業についても一括交付金化を是とする意見は少数であり、慎重な対応が必要であること、③また、平成 24 年度以降の一括交付金化のあり方については、都道府県の執行状況や東日本大震災の対応状況等を踏まえつつ、その存続の是非を含め検討すべきとする意見が多数であったこと等を発言するとともに、都道府県分の一括交付金化が順調にいけば市長の理解も深まるのではないかと、一括交付金を導入する場合、国の財政再建が優先された三位一体の改革の同じ轍を踏むことなく、必要額を確保しなければ地方へ負担転嫁するだけの制度になること等について意見表明した。

また、東日本大震災の被災地の復旧・復興に係る包括交付金の財源は、この補助金等の一括交付金とは切り離し、別枠で確保するよう強く要請した。

(本会HP参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/230623hearing.htm>

[財政部]

◇ 「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会」に横尾・多久市長が出席し、社会保障・税に関わる番号制度について意見交換

6月24日、「社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会（第10回）」が開催され、社会保障・税に関わる番号制度について、本会及び全国町村会との意見交換が行われ、本会からは、共通番号制度等に関する検討会座長代理の横尾・多久市長が出席した。

横尾・多久市長は、はじめに、番号制度が国民に理解されるためには、多角的な活用を推進していくことが重要であること、罰則の重罰化も検討が必要という意見もあること、今回の大震災を踏まえれば、個々の情報をオンラインで確認し、迅速かつ適切な対応ができるようにすることが重要であること、との意見を述べた後、提出した「社会保障・税番号大綱（案）に対する意見」をもとに、①番号制度の目的は、「所得把握」等の情報把握とされているが、国民の利便性の向上という視点が欠けている。国民の利便性の向上、行政サービスの向上に資することが極めて重要であるので、具体例を示し、わかりやすく提示することが必要であること。②個人情報保護等には万全の措置を講じるべきであるが、災害時に迅速に支援等が行えるよう、個人情報保護の弾力的な運用ができるよう多角的に検討すること。③番号制度の利用範囲について、将来的に利用範囲を拡大すること及びその道筋をスケジュールにおいてもしっかりと国民に示すこと。④「番号」

生成機関及び公的個人認証サービスの認証局の地方共同法人化に当たっては、地方公共団体に新たな出資等負担を生じさせないこととするとともに、制度設計及び法制化に当たっては、事前に地方公共団体と十分協議すること。⑤ICカードについては、これまでの設備投資等を考慮し、既存の住基カードが使用できるようにすること、ICカードの交付方法、交付体制、交付期間等について、市町村と十分協議しつつ、慎重に検討すること、ICカードの有効期間については、住基カードの有効期間とあわせること。⑥法制化に当たっては、国と地方の協議の場等で地方公共団体、とりわけ基礎自治体と十分協議すること。また、人件費を含む新たな財政負担が生じることのないよう適切に財政措置を講じること等について発言した。

[行政部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
 7月3日 山梨県大月市 石井 由己雄 2期(6月26日無投票)
 [総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 6月27日～7月22日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
7月1日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館・第3会議室	社会文教部
7月8日	10:00	全国基地周辺対策実務中央研修会	全国都市会館・第1会議室	社会文教部
7月12日	10:00	全国雪寒都市対策協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月12日	10:30	全国雪寒都市対策協議会第44回総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月12日	13:30	石油基地自治体協議会役員会	全国都市会館・第3会議室	経済部
7月12日	14:00	石油基地自治体協議会第34回総会	全国都市会館・第2会議室	経済部
7月12日	15:00	過疎関係都市連絡協議会総会	全国都市会館・ホールA	行政部
7月12日	16:00	第4回農業政策等を考える小委員会	全国都市会館・第3・4会議室	経済部

7月12日	17:00	第4回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館・第1会議室	行政部
7月13日	9:00	政策推進委員会	全国都市会館・第3・4会議室	企画調整室
7月13日	9:30	都市税制調査委員会	全国都市会館・第2会議室	財政部
7月13日	10:00	行政委員会	日本都市センター会館・コスモスホールI	行政部
7月13日	10:30	財政委員会・都市税制調査委員会合同会議	全国都市会館・第1会議室	財政部
7月13日	10:00	社会文教委員会、子ども・子育て新システムに関する会議合同会議	日本都市センター会館・コスモスホールII	社会文教部
7月13日	10:30	経済委員会	日本都市センター会館・オリオン	経済部
7月13日	12:20	正副会長会議	全国都市会館・正副会長室	企画調整室
7月13日	13:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館・大ホール	企画調整室

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成23年6月27日現在 ◇◇◆

= 809 都市 =

政令指定都市	19
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

◆◇◆ ご案内 ◇◇◆

年次有給休暇の取得促進

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けて

計画表の活用

- 休暇使用計画表の作成・活用
- 休暇使用状況の定期的把握

取得しやすい環境づくり

- 上司が率先して休暇を取得
- 部下に休暇取得の声かけ

連続休暇等の取得促進

- 夏季における1週間以上の連続休暇取得
- 月曜日又は金曜日の休暇取得
- 家族記念日に休暇取得

総務省

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。